

議会の動きをみなさまにお伝えします

加西市議会だより

NO.168



北条高校放送部が、NHK 杯全国高校放送コンテストの全国大会に出場しました。出品作の「LEGACY (レガシー)」は、鶴野飛行場跡や戦争遺跡などをテーマとし、全国にその魅力を発信しました。

戦争遺跡や加西をPR
北条高校放送部全国大会出場

市議会の新体制が決定 (P2~3)

- 4 月臨時会 (P4)
- 6 月定例会
 - 議案審議 (P5~8)
 - 議決結果 (P9)
 - 一般質問 (P10~15)

2021
8

市議会の新体制が決定

議長に 原田久夫議員、副議長に 中右憲利議員 を選出

6月2日に開催された第291回定例会において、議長・副議長をはじめ、常任委員会委員、審議会委員、一部事務組合議会議員が決定し、新しい体制がスタートしました。
なお、各委員の任期は2年間となっています。

議長・副議長就任の挨拶



議長 原田 久夫

市民の皆様には、平素より、市議会に対し深いご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

6月2日に開催されました本会議におきまして、議員各位の御推挙により議長

の要職を務めさせていただくことになりました。光栄に存じますとともに、その責任の重大さを痛感いたしております。まだまだ毎日が勉強であり、未熟ではございますが、議員各位の御協力をいただきながら、市民の皆様が安全・安心に暮らせるよう、喫緊の課題でありますコロナ対策をはじめ、市民の目線に立って加西市の発展と市民生活の向上のため、誠心誠意、全力で取り組んでまいります所存です。

市民の皆様には新型コロナウイルス感染症に十分御注意をお願いするとともに、今後も御指導御鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



副議長 中右 憲利

このたび、市議会の副議長に選任いただき、身に余る光栄と責任の大きさをひしひしと実感いたしております。

現在はコロナ禍で大変困難な時期にあります。市議

会の活動も、これまで実施してきました市民との意見交換会や懇談会など、大幅に制限されている状況が続いています。このような状況におきましても、議長を補佐し、議長と協力して市民の皆様へ寄り添い、市民の皆様の声を行政に届け、その声を行政に反映させていくよう努めてまいります。行政をチェックしつつ、共に加西市の繁栄を推し進めていくことができる議会を目指したいと思っております。

皆様の御協力を賜りながら、これから2年間精一杯努めてまいります所存ですので、今後ともより一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

会派の構成

会 派 名	人 数	代 表 者	会 員
21政会・加西ともに育つ会 ※統一会派	7	森元清蔵	衣笠利則 佐伯欣子 下江一将 原田久夫 深田照明 森田博美
自由民主党・無所属の会 ※統一会派	3	黒田秀一	深田真史 丸岡弘満
令和新风加西	3	中右憲利	北川克則 高見博道
日本共産党	1	井上芳弘	
公明党	1	土本昌幸	

※統一会派…複数の政党または会派で構成する一つの会派。

議会運営委員会（定数 8 人）



（主な所管事項）

議会の会期や議案審議の方法などの議会運営、議会基本条例の検証を含む議会改革に関することなど

委員長	土本昌幸	副委員長	衣笠利則
委員	中右憲利	委員	深田照明
委員	深田真史	委員	丸岡弘満
委員	森田博美	委員	森元清蔵

常任委員会

3つの常任委員会があり、議員は総務もしくは建設経済厚生いずれかに所属することになっています。予算決算は全ての議員で構成します。

総務常任委員会（定数 8 人）

（主な所管事項）

加西市の将来計画、広報、市役所の組織、職員の人材育成、情報化、防災、市民参画、税金や市の財政、入札、観光振興、幼保・学校教育、病院に関することなど



委員長	黒田秀一	副委員長	深田照明
委員	衣笠利則	委員	佐伯欣子
委員	土本昌幸	委員	中右憲利
委員	深田真史	委員	森田博美

建設経済厚生常任委員会（定数 7 人）

（主な所管事項）

高齢者や障がい者等への福祉施策、商工業・農業の振興、道路や河川改修、住宅や上下水道の整備、環境に関することなど



委員長	高見博道	副委員長	下江一将
委員	井上芳弘	委員	北川克則
委員	原田久夫	委員	丸岡弘満
委員	森元清蔵		

予算決算常任委員会（定数 15 人）

（主な所管事項）

一般会計の当初予算、補正予算、決算に関すること

委員長	土本昌幸	副委員長	衣笠利則
委員	全議員		

特別委員会

特別委員会は、現在は設置されていません。必要がある場合に置くことができます。

審議会委員・一部事務組合議会議員

名 称	定 数	委 員
都 市 計 画 審 議 会	3	黒田秀一 佐伯欣子 下江一将
播磨内陸医務事業組合議会	2	中右憲利 深田真史
北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園議会	2	高見博道 深田照明
北 は り ま 消 防 組 合 議 会	2	原田久夫 丸岡弘満
小野加東加西環境施設事務組合議会	3	井上芳弘 衣笠利則 森田博美

（五十音順）

議案審議

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システムにて御覧いただけます。

4 月臨時会では、専決処分 1 件、条例 2 件、財産取得 1 件、財産処分 1 件、補正予算 1 件の計 6 件について審議を行いました。審議の経過について主なものを紹介します。

安心して暮らすことのできる地域社会を目指して

議案第 37 号 加西市感染症の影響を受ける市民等の人権擁護に関する条例の制定について

◆ 議案の内容

感染症の影響を受ける市民等の人権擁護のために基本理念を定め、市の責務や市民・事業者の役割を明確にして感染症を起因とする差別的取扱い等を未然に防ぎ、人権侵害等の被害に対して適切に相談支援し、市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指すもの。

◆ 質 疑

問 感染症の影響を受ける方々への差別や偏見について、加西市の現状は。

答 現時点では、相談事案は正式に受けていません。

問 差別的取扱い等に関する定義について。

答 条例では、不当な差別や偏見、誹謗中傷、権利利益の侵害、その他の人権侵害と定義しています。



差別する側と差別を受けた側で見解が異なることがありますが、受けた側の主観が市の対応の出発点となると考えます。

問 条例制定後の取組について。

答 市民が正しい知識に基づいて適切に行動できるように、的確な情報発信に努めます。また、一般的な啓発活動に加え、学校現場での助言など感染症に対する正しい知識を広め、人権啓発につなげます。

◆ 討 論

賛成

・条文にあるように、感染者、医療従事者、施設関係者に対する差別をなくし、感染症に対峙する体制を改めて整えるためにも今回の条例制定は必要である。

◆ 議決結果

全会一致で原案可決

ワクチン接種体制の整備、商店街お買い物券、子育て世帯生活支援特別給付金など

議案第 41 号 令和 3 年度加西市一般会計補正予算（第 1 号）について

◆ 質 疑

PCR 検査・ワクチン接種 1 億 1,438 万 3,000 円の増

問 予防費の増額について。

答 PCR 検査費用の一部助成と新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保について、国からの補助金の延長、増額を受けて、今年度も引き続き加西病院での PCR 検査費用の一部を助成し、また、ワクチン接種体制を整えて接種本番に臨みたいと考えます。

商店街お買い物券・ポイントシール事業 2,470 万円の増

問 商店街お買い物券・ポイントシール事業補助金について。

答 昨年度に引き続き、消費喚起と地域商業の活性化を図るため、プレミアム分 20%の共通商品券事業とポイントシール事業を実施する予定です。

子育て世帯生活支援特別給付金 4,090 万円の増

問 生活支援特別給付金事業について。

答 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対し、実情を踏まえた生活支援を行う観点から、児童 1 人当たり 5 万円の給付金を支給します。全額が国庫負担です。

◆ 討 論

賛成

・多くの市民が望む新型コロナウイルスワクチン接種のスムーズな体制整備のための予算は非常に重要である。

◆ 議決結果

全会一致で原案可決



第 291 回 令和 3 年 6 月定例会 6 月 2 日～6 月 23 日

議案審議

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システム（8 月下旬掲載予定）にて御覧いただけます。

6 月定例会では、人事案件 4 件、条例 2 件、契約締結 1 件、補正予算 4 件の計 11 件について審議を行いました。なお、人事案件 4 件、補正予算 1 件を除く議案を所管の常任委員会に付託し、審議しました。審議の経過について主なものを紹介します。

マイナンバーカードの手数料

議案第 46 号 加西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

◆ 議案の内容

マイナンバーカードの発行主体が市から地方公共団体情報システム機構となり、手数料も同機構が設定するため、カードの手数料規定を削除するもの。

◆ 質 疑

問 条例の改正の経緯及びマイナンバーカード手続の変更について。



答 デジタル改革法案の施行に伴い、マイナンバー法の一部が改正され、国の責任においてマイナンバーカードの発行や運用システムの安定性を高めていくとの考えから、カードの発行を地方公共団体情報システム機構に移管します。カードの発行手続に変更はありません。

問 マイナンバーカードの個人情報保護と市の役割は。また、個人情報保護のルールの共通化について。

答 市は窓口業務の担当として、お預かりしたマイナンバーカードの個人情報責任をもって保護し、また、機構においてはシステム全体のセキュリティ強化をより一層図っていくものと考えます。また、現在は個人情報保護の法律や条例が多数存在し、情報を扱う組織ごとに異なる規定がデータ利用を阻害しているため、国はルールを共通化することで、個人情報の円滑な保護とデータ利用の利便性を図りたい考えです。

◆ 討 論

賛成

・デジタル化により個人情報保護のルールが一元化され、自治体の情報が民間に流れることを心配する。背景にある制度そのものについて、もっとしっかり議論する必要があることを述べて、賛成する。（建設経済厚生常任委員会）

◆ 議決結果

全会一致で原案可決

九会学童保育園の新築移転

議案第 47 号 加西市学童保育園の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◆ 議案の内容

九会第 1 学童保育園及び九会第 2 学童保育園を九会小学校運動場に新設し移転するもの。

◆ 質 疑

問 九会学童保育園の児童数と入園保留の現状は。

答 令和元年度の在園者は 43 名、入園保留 5 名、令和 2 年度の在園者 44 名、入園保留 13 名でした。令和 3 年 5 月末現在の在園者は、1 年生 20 名、2 年生 23 名、3 年生 14 名の 57 名、入園保留が 7 名です。

問 新園舎完成後の入園保留の状況について。

答 令和 3 年度は定員を 60 名に増員して入園保留の解消を図りましたが、学童保育の需要が高まってお

り、入園保留の解消には至っていません。新園舎の収容最大数は 75 名ですので、指導員確保を最優先課題として取り組み、入園保留の解消に努めます。

問 送迎時の安全確保について。

答 送迎時の進入は学校の北門のみとし、南門から左折して出るルートとしています。出口は左折のみとし、安全のためにカーブミラーを設置します。

◆ 討 論

なし

◆ 議決結果

全会一致で原案可決



加西特別支援学校のスクールバス購入

議案第 48 号 加西特別支援学校スクールバスの購入契約の締結について

◆ 議案の内容

加西特別支援学校スクールバスの老朽化に伴い、新たにスクールバスの購入契約を締結するもの。

◆ 質 疑

問 購入の経緯と新しいバスの特徴について。

答 現在使用しているスクールバスは購入後 25 年が経過し、老朽化が著しいため新たに購入します。バリアフリーで安全安心に乗り降りができるようにノンステップバスを採用します。従来は車椅子利用の児童生徒の乗降には、介助員や教師が介添えして座席に座らせていましたが、車椅子のまま乗り降りが可能となります。

問 スクールバスで通学する児童生徒数と今後の利用見込みについて。

答 今年度は小学部・中部・高等部を合わせた 45 名のうち 26 名がスクールバスを利用しています。新しくノンステップバスを導入することにより、車椅子利用

の児童生徒が乗降しやすくなるため、利用者は増えていくのではないかと考えます。

問 通学以外の使用について。

答 遠足などの校外学習、北条高校や小野特別支援学校など他校との交流に使用しています。現在使用しているバスは排出ガス規制を満たしておらず、一部地域を走行できませんが、新しく導入するバスは排出ガス規制を満たしているため、規制区域内の施設等への送迎も可能となります。

◆ 討 論

なし

◆ 議決結果

全会一致で原案可決



水道料金の 6 カ月間の減免

議案第 50 号 令和 3 年度加西市水道事業会計補正予算（第 1 号）について

◆ 議案の内容

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況を踏まえ、市民生活及び経済活動を支援するため、一般会計から 3 億円を繰り入れ、令和 3 年 7 月から水道料金を 6 カ月間減免するもの。

【概要】家庭用：全額を減免
業務用・公会堂用：基本料金を減免

◆ 質 疑

問 昨年の水道料金減免の実績について。

答 令和 2 年 6 月検針分から半年間、家庭用の水道料金の全額、業務用等の基本料金を減免しました。減免額は家庭用で約 3 億 200 万円、業務用等で約 2,600 万円の合計 3 億 2,800 万円です。

財源は、兵庫県企業庁が実施した県水道料金 3 カ月減免分の約 1 億 1,000 万円、市の一般会計繰入金 2 億 1,000 万円、不足分 800 万円を水道事業会計が負担しています。



問 長引くコロナの影響に対しての減免というなら、家庭用のみならず業務用の基本料金を超える部分についても減免すべきでは。

答 経済活動に特化した減免という意味では、水道料金以外のところで持続化給付金など総合的な補助で対応しています。

問 水道事業会計補助金の財源は。

答 昨年同様、ふるさと応援基金を活用し、広く全ての市民に対して支援を行っていきたいと考えています。今後、国の臨時交付金等が交付される場合は、財源をふるさと応援基金から臨時交付金等に変更することも含めて検討します。

◆ 討 論

なし

◆ 議決結果

全会一致で原案可決



北条鉄道の車両購入、電子商品券、脱炭素化設備等導入促進補助金など

議案第 49 号 令和 3 年度加西市一般会計補正予算（第 2 号）について

◆ 質 疑

北条鉄道の車両購入 2,900 万円の増

問 車両購入後の運行や乗客数などの見通しと費用対効果は。

答 車両導入に当たり、運賃収入を上げ、収益効率を高める投資というよりも、公共交通機関としての役割と責任を安定的に担うための投資と考えています。

問 車両の耐用年数は過ぎており、メンテナンスや部品調達にも費用がかかるのではないかと。

答 JR でこまめにメンテナンスされており、またエンジン等は交換してあるため、すぐに不具合が起こるものではありません。「キハ 40」は全国に 500 両以上残っているもので、部品調達も融通が利くと考えています。



小規模保育所整備 6,820 万 1,000 円の増

問 小規模保育所とはどのような施設か。また、市内の待機児童数は。

答 4 月 1 日時点の待機児童はゼロ歳児 1 名、1 歳児 1 名の 2 名、特定の保育所への入所希望等による入園保留児童は 15 名です。この待機児童と入園保留児童の解消を図るため、小規模保育所の設置、運営法人の募集手続を進めてきました。小規模保育所の施設基準、職員配置は通常の保育所と同様ですが、満 3 歳未満の乳幼児が対象で、利用定員は 6 ～ 19 名です。2 園が開園します。



山田錦産地維持交付金 2,050 万円の増

問 交付金の内容について。

答 コロナ禍で日本酒の消費が低迷し、山田錦の生産抑制が行われている状況で、農家の生産意欲と山田錦の産地を維持するため、令和 2 年産の山田錦を作付、出荷した農家に交付金を支給します。対象農家は約 450 名で交付単価は 10 アール当たり 5,000 円の予定です。



ビジネスコンテスト 1,000 万円の増

問 ビジネスコンテスト運営委託料の事業内容と賞金の財源は。

答 地域資源を生かした創業や地域課題の解決につながる革新的なビジネスプランを募集し、コンテストを行います。優れたビジネスモデルには賞金を授与し、

創業や事業展開の支援に取り組みます。事業運営はノウハウを持つ事業者へ委託し、商工会議所との連携や様々なコネクションを活用して充実させたいと考えます。市内事業者からの寄附を賞金に活用させていただきます。

電子商品券 2,350 万円の増

問 電子商品券事業補助金の内容と実施予定時期について。

答 消費喚起による経済活性化とキャッシュレス決済の普及促進のため、市内共通商品券の発行と電子化に取り組みます。電子化により運営事務の軽減や利用者の利便性が向上します。今年度は従来のねっぴー商品券も実施しますが、来年度以降は利用状況や事業効果など総合的に判断し、発行の有無や発行割合等を検討していきます。今秋以降の実施に向け進めています。



脱炭素化設備等導入促進補助金 6,000 万円の増

問 補助金の内容について。

答 市内事業者が脱炭素化に貢献する設備投資を行った場合に、経費の一部を補助します。再生可能エネルギー設備は対象経費の 3 分の 2 で上限 3,000 万円、省エネ設備は対象経費の 2 分の 1 で上限 1,000 万円とし、6,000 万円を予算計上しています。市内の中小企業者に限定せず、既存の産業団地や現在造成中の加西インター産業団地への進出企業も利用していただきたいと思います。



◆ 討 論

原案に反対・修正案に賛成

・車両の運行計画や維持管理コストについての明確な答弁もなく、その計画すらない。約 2 億円の行き違い設備に加え、さらなる投資は本当にいいのか。市の負担ありきではなく、クラウドファンディングを実施し、鉄道自ら資金調達の努力をすべきだ。（本会議）

原案に賛成・修正案に反対

・車両が故障すれば、運行に支障を来す。来年早々に車検もあり、1 カ月間 1 両が使えないので、早急にもう 1 両を購入する必要がある。法華口駅の交差設備の効果が出て、通勤・通学客が増えており、これからも増える可能性が高い。（本会議）

◆ 議決結果

賛成多数で原案可決

加西病院改築の基本設計に係る耐震対策のための補助金

議案第 51 号 令和 3 年度加西市病院事業会計補正予算（第 1 号）について

◆ 議案の内容

【収入】補助金 2,568 万 9,000 円
一般会計からの補助金

◆ 質 疑

問 補助金の内容について。

答 国の建築物耐震対策緊急促進事業による補助金です。耐震化が目的のため、耐震性能が基準より低い、本館棟の建て替えとなる新病院棟部分の設計から工事までの一連の耐震化事業が補助対象です。今年度の補助対象は建設工事基本設計委託費ですが、来年度に計画している実施設計費、それ以降の建設工事費も補助対象となります。

問 補助率について。

答 基本設計や実施設計など耐震化のための計画については、かかった費用の 2 分の 1、工事については、

かかった費用の 3 分の 1 を限度に補助されます。

問 新病院建設の基本設計から施工までの流れについて。

答 現在基本設計の入札準備中で、今年度に基本設計を行って面積や建物規模等全てを確定し、来年度に実施設計、そして建築となります。今年度末には、今後の進め方として、従来のように設計と施工を分けて発注するか、あるいは設計と施工を一括発注するデザインビルド方式にするか決定します。

◆ 討 論

なし

◆ 議決結果

全会一致で原案可決



新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給

議案第 52 号 令和 3 年度加西市一般会計補正予算（第 3 号）について

◆ 議案の内容

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、生活に困窮する世帯を支援するため、国が行う「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を最長 3 カ月支給するもの。

【支給額（月額）】単身世帯：6 万円
2 人世帯：8 万円
3 人以上世帯：10 万円
※ 生活保護受給世帯を除く

◆ 質 疑

問 支給対象者について。

答 社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付について、総合支援資金の再貸付けの限度 9 カ月を借り終わった方や再貸付けが不承認となった方、再貸付けの申請に至らなかった方など、これ以上貸付けが受けられない方のうち、収入要件や預貯金の資産要件、求職活動等の要件を満たす方が対象となります。

問 貸付けなどの状況から対象者は把握しているのか。



答 6 月 11 日現在で総合支援資金を 9 カ月間借りているのは 63 世帯で、単身世帯が 24 世帯、2 人世帯が 14 世帯、3 人以上の世帯が 25 世帯です。さらに貸付不決定や申請ができなかった方が含まれます。対象となる方には案内の通知を送ります。

問 市内の生活困窮者の現状や緊急小口資金及び総合支援資金の貸付状況について。

答 令和 2 年度末の生活保護受給者は 140 世帯 171 人で、前年度より 13 世帯 20 人の減少となっています。令和 2 年度の生活保護相談は 101 件で前年度より 15 件増え、生活困窮相談は 192 件で前年度より 102 件の増加となり、大幅に増えている状況です。

緊急小口資金は、令和 3 年 5 月末現在、203 人で 3,675 万円、総合支援資金は 127 人で 6,600 万円の貸付けとなっています。貸付申請が多かった令和 2 年度前半に比べて、数字的には落ち着いてきている状況です。

◆ 討 論

なし

◆ 議決結果

全会一致で原案可決



第291回 令和3年6月定例会 議決結果一覧

令和3年6月2日～6月23日

■賛否の分かれた議案（採決順に掲載）

○…賛成 ×…反対

令和3年6月2日

議 案	北川克則	高見博道	下江一将	佐伯欣子	深田照明	原田久夫	井上芳弘	中右憲利	黒田秀一	丸岡弘満	深田真史	森元清蔵	衣笠利則	森田博美	土本昌幸	議決結果
議案第42号 教育長の任命につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	議長	原案可決 (賛12、反2)

令和3年6月23日

議 案	北川克則	高見博道	下江一将	佐伯欣子	深田照明	衣笠利則	井上芳弘	中右憲利	黒田秀一	丸岡弘満	深田真史	森元清蔵	原田久夫	森田博美	土本昌幸	議決結果
議案第49号 修正案 令和3年度加西市一般会計補正予算（第2号）に対する修正動議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	議長	×	×	修正案否決 (賛3、反11)
議案第49号 令和3年度加西市一般会計補正予算（第2号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議長	○	○	原案可決 (賛11、反3)

■全会一致で同意、可決した議案

議案第43号 監査委員の選任につき同意を求めることについて

議案第44号 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて

議案第45号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

議案第46号 加西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

議案第47号 加西市学童保育園の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第48号 加西特別支援学校スクールバスの購入契約の締結について

議案第50号 令和3年度加西市水道事業会計補正予算（第1号）について

議案第51号 令和3年度加西市病院事業会計補正予算（第1号）について

委員会提出議案第1号 加西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

委員会提出議案第2号 加西市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

議案第52号 令和3年度加西市一般会計補正予算（第3号）について

第 291 回 令和 3 年 6 月定例会

一般質問

6月10日、11日の本会議では、11名の議員が一般質問を行い、市政全般にわたり活発な議論が展開されました。主なものを紹介します。(発言順に掲載)

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システム(8月下旬掲載予定)にて御覧いただけます。



北条高校活性化支援の充実について



中右 憲利 議員
(令和新風加西)

問 第2期加西市地域創生戦略のうち、会派から要望書を提出した施策4-14北条高校活性化支援の充実について伺いたい。まず今後のアフタースクールゼミについてはいかがお考えか。

答 コロナ禍で先行きが見通せない中、今年度は授業の動画を決まった時間にオンラインで配信し、受講生は自宅でその時間に視聴、学習し、分からない点はリアルタイムで質問ができる授業形態を想定しています。まずはこ

のやり方から始めて、効果検証をしてより有効な方法へと改善を加えていきたいと考えています。

問 今、時間も講師も選べるオンライン家庭教師を提供する業者は多く、教科や英会話の個別指導を受けられるようになっていく。クラブ活動とも両立しやすく、団体割引等で安くしてもらい、活性化協議会の予算の範囲で補助してもらいたい。また、クラブ活動の指導者が先生の中にいない場合、指導実績のある外部の方に可能な条件を提示し、指導をお願いしてはいかがか。

答 個別指導では生徒の自己負担が増え、受講生の数に比例して協議会の負担も増えるため、今年度は授業形式を選択しました。今後は個別指導という選択肢も持ちながら高校と協議、検討していきます。また、部活動の取

組の主体は学校ですので、協議会としては、学校に提案した上で協議をしていきたいと考えます。

問 市長は要望に関していかがお考えか。

答 (市長) 令和新風加西でしっかり文書にして要望いただいたこと、感謝申し上げます。

北条高校が選ばれないことと、加西市が住む場所として選ばれないことの原因は基本的に同じと感じ、魅力を高めて選ばれる高校にするために活性化協議会を立ち上げました。学力アップは魅力アップのための大きな要素です。また、クラブ活動も進学を決める際の大事な選択要素であり、指導力のある講師を迎えることは大事ですので、こういう方はどうかということも含めて、どんどん提案していただけたらと思います。

一般質問

学校給食費の公会計化について



深田 照明 議員
(21政会・加西ともに育つ会)

問 給食費徴収の現状は。

答 学校給食費は、PTA 地区委員の方が町内の家庭を 1 軒 1 軒訪問してお金を預かり、それをまとめて学校指定の給食会計口座に入金していただいています。担当教職員はその入金を確認後、教職員分の給食費を合わせた全額を加西市給食センター指定の預金口座に振り込んでいます。

問 現状の給食費徴収方法のメリット・デメリットは。

答 メリットは、保護者の顔が見える形で集金するため、100%の集金を見込むことができます。デメリットは、PTA 役員の方や保護者、教職員等がお金を扱う手間や負担が大きいことです。

問 加西市の公会計化のスケジュールは。

答 公会計化とは学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れ、学校で行っている徴収事務などを地方公共団体が実施することで保護者や教職員の負担軽減を図る取組です。文部科学省のガイドラインでは 2 年の準備期間を想定しているため、加西市でも準備期間を 2 年として令和 5 年 4 月運用開始としています。準備作業は、給食管理システムの購入、児童・生徒のデータ入力、金融機関等との調整、保護者への周知、財務会

計規則等の整備、担当職員の配置等を考えています。ただし、令和 3 年度は給食管理システムの購入予算を計上していないため、準備作業の大半は来年度になります。

要望 公会計化の早期開始を要望いたします。また、今は給食の米飯やパンの加工代金を加西市が半額補助していますが、その増額や第 3 子から無償化をする給食費一部無償化、そして将来的には全ての児童の給食費完全無償化も真剣に検討していただくことを要望いたします。

■その他の質問項目

- ・ 県道高砂加古川加西線の道路整備について
- ・ 国道 372 号線バイパスなど道路整備の進捗について
- ・ 鵜野飛行場周辺道路の安全対策について

ケアラー・ヤングケアラー支援について



丸岡 弘満 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 ケアラーの実態調査を行っているのか。

答 (健康福祉部) 市独自で実態調査を行ってはいませんが、4 月に県が関係機関を対象にアンケートを実施し、現在集計中です。加西市では、介護のために退職される方もありますが、経済的に困難な状況に陥ったり、ひきこもりや鬱状態になった方は、現状では把握していません。(教育委員会) 学校では教職員による日常的な観察や情報を得やすい関係づくりに努め、さらに、ス

クールカウンセラー (SC) やスクールソーシャルワーカー (SSW) が相談業務や日常観察等に従事し、専門的立場から支援できるようにしています。現在ヤングケアラーとして対応している案件はありません。

問 今後の支援の在り方を問う。

答 (健康福祉部) 連携会議などのネットワークを活用して、より一層細やかな情報共有に努め、現状を把握したいと考えます。ケアラーが独りで問題を抱えて社会と断絶される状態にならないよう、広く市民にケアラーの存在を周知し、近所の方に相談できる雰囲気づくりに取り組むと同時に、適切な公的サービスを提供して家庭の負担を軽減するよう支援していきたいと考えます。(教育委員会) 福祉部局と連携し

た悩み相談の窓口を設置し、周知を図るとともに、今年度 1 名増員で 2 名となった SSW が十分機能するように、教職員との情報交換や連携を推進します。また、国は 2022 年から 2024 年の 3 年をヤングケアラー認知度向上の集中取組期間と位置づけており、加西市もまず子供達の実態把握を最重要視しながら、各関係機関との連携強化に努めたいと考えます。

意見 数年前に市内の団体が「障がい者の兄弟姉妹や本人の支援について考えるフォーラム」を開催され、兵庫教育大学学校教育学研究「過剰な家庭内役割を担う中学生」という論文も発表されていることから、支援が必要であつても表面化しにくい実態があり、子供らしい暮らしができずにつらい思いをしているヤングケアラーを救っていく必要がある。

教育振興について



北川 克則 議員
(令和新風加西)

問 教育振興の今後の展望について。

答 (教育長)「教育はまちづくり」と言いますが、子育て世代に加西市での教育を選んでもらえる特色ある教育を、本気で実践しなければなりません。加西 STEAM 教育や給食を軸とした食農教育もその一つで、教育のビジョンを表明していく上で、新しい形の教育に挑戦することは大変大事であると思っています。加西市の特色ある教育が多くの市民

の期待に応える魅力あるものとなり、また、実効性のあるものとするために、しっかりとした教職員の人員体制、教育環境を整えていく必要があります。そして、ソフト、ハード両面からの視点で中長期の学校の在り方、ありたい姿を素案に示し、多くの方と意見を交えながら、総合的に、市役所一体となって取り組んでいきたいと考えます。

問 加西 STEAM 教育について。

答 第 3 期教育振興基本計画の策定を機に、学校教育を中心として加西 STEAM 教育を中核に置いた教育の振興を重点施策にしています。科学の S、技術の T、工学の E、芸術・教養の A、数学の M の 5 つの要素の頭文字を取って STEAM と呼んでいます。兵庫県では一部の高校に先行的に導入

されています。

加西 STEAM 教育は、各校の創意工夫によりテーマを設定して展開します。ふるさと創造会議や地元企業の協力を得て進めようとしている学校もあります。教育委員会からも北条高校や播磨農業高校への協力要請、兵庫県教育委員会への支援要請をし、また、兵庫教育大学や岡山大学、さらには STEAM 教育の視点をまちづくりに取り入れている先進市町との協力連携を現在調整しています。県下の小中学校に先駆けて STEAM 教育への取組を推進し、加西市の児童生徒に、AI 時代を生き抜き、探究的な見方や考え方を働かせ、現実的な課題を解決する力を身につけてほしいと考えます。

要望 ICT 活用環境の充実に向け、ICT 技術サポート体制のさらなる強化を求める。

加西の農業の今後について



深田 真史 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 農地の維持、後継者の育成についての市の方針は。

答 「人・農地プラン」の実質化により、集落営農組織や認定農業者への農地集積を図り、若者や女性オペレーターの免許取得の補助を行っています。

また、農家だけで賄えないため、非農家の参加を促し、新規就農者が営農組合・農会の構成員として活躍できるよう助言しています。

問 農作業の省力化・効率化には、ICT 等を活用したスマート農業の推進が重要。加西市をス

マート農業の推進拠点にし、研究も含めて取り組んでいってはどうか。ただし、費用もかかるので、支援制度も充実させてほしい。

答 市内営農組合では水管理システムやドローンを導入しているところもあります。現状では、集落営農組織連絡協議会が先進地を視察し、研究や効果検証を行い、市内に広めることが有効ではないかと考えています。

新技術の導入や省力化については、国・県の補助金の活用、市の機械補助や施設園芸農家向けの環境制御技術導入への支援も行っています。

問 鶴野の次世代施設園芸モデル団地を中核とし、「施設園芸のまち」を標榜していくべきでは。また、植物工場の研究をしている市内企業もあるが。

答 植物工場等への法人参入につきまして、市としても積

極的に進めていきたいと考えています。

問 加西市は農業分野の教育・研究機関が集約され、恵まれた環境にある。子供の頃から、農業に特化した人材を育成するプログラムも考えていく必要があるのではないか。

答 (市長) 今そういう質問をされるのが、私としては心外です。本当に一生懸命取り組んでいます。新しい人材も出てきていますので、そんなに悲観的に考えていません。人づくりは大変重要なので、引き続きその視点を持って進めていきたいと思っています。

■その他の質問項目

- ・ デジタル化について
- ・ 鶴野の地域活性化拠点施設について

一般質問

安全・安心のまちづくりについて



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 安全安心のまちづくりについて、今年の3月に新しい防災ハザードマップが全戸配布されました。この新しい防災マップの変更内容や改善点についてお聞きします。

答 5月20日の災害対策基本法の改正に伴い、大雨洪水警戒レベルの3から5が変更されたため、避難情報の変更表示を掲載しています。また、避難行動要支援者の個別避難計画作成が努力義務となり、社会福祉協議会と連携

して進めていきたいと考えます。さらに1000年に1度の大雨による洪水浸水想定区域等の追加、各家庭の避難計画に活用できるマイ避難カードを作成しています。

問 防災マップ配布後の対応についてお伺いします。防災対策で大切なことは、早期の避難と日頃からの訓練であります。災害周知や避難についても地域によっては変わってくると思われるので、どのように対応されるのか、お聞きします。

答 地域により想定される災害も違うため、地域ごとに避難訓練等を行っていききたいと考えます。コロナ収束後は地域で避難訓練を行い、防災マップを使って避難カードに書き込むような形で実施したいと考えます。今年度は、社会福祉協議会や社会福祉法人協

議会と連携した社会福祉施設等での避難計画や訓練、また福祉避難所の設置訓練等を行う予定です。

問 自力で避難できない場合の誘導ですが、現状についてお聞きします。以前は地域ごとの取組があったと伺いました。

答 災害の際に自分で避難できない災害時要援護者につきましては、毎年民生委員を中心に避難の際の援助の必要性を確認し、その情報を基に台帳を作成しています。避難訓練等が行われる際に活用していますが、昨年今年と訓練の場がなく、実践での活用ができていない状況です。

■その他の質問項目

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種について
- ・低入札価格制度について

釜坂トンネルの実現に向けて



黒田 秀一 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 釜坂トンネルの実現に向けて、加西市はどのようなイメージを持っているのか。

答 新規事業の採択において重要な費用便益比による経済効果、投資的効果の評価は難しいと考えますが、便益だけでなく産業でのつながり、観光や医療、防災面なども加味する必要があると考えます。このような点をアピールし、事業採択に向けて頑張っていきたいと考えます。

問 平成7年に釜坂峠のトンネル化を目標とする県道下滝野市川線釜坂整備促進期成同盟会が設立され、要望活動が行われてきたが、今現在の動きは。

答 平成20年策定の県の新行革プランにおいて公共事業が見直され、当面事業着手を見合わせる箇所として位置づけられました。しかし、新行革プランは10年スパンであるため、平成29年度に要望活動を再開し、加西市長、市川町長、両市町選出の県会議員による要望活動を続けています。

問 最近の要望内容は。参考資料等があつての要望なのか。

答 現在、加西インター産業団地1-2工区で2024年4月に新工場稼働、また1-1工区で2社の進出決定が発表され、まさにインター周辺の社会、経済情勢が

大きく変わっています。県の社会基盤整備プログラムの次期改定である令和5年度に向け、今後数年後には通勤需要や経済の動きが大きく変わることをアピールして要望活動を続けている状況です。

問 釜坂トンネルに関する市長の動きは。

答 (市長) 県としては事業効果が出るものを優先されますが、地域の状況や歴史的あるいは人の現実的なつながり等地元には分からない部分があるため、優先順位が高まるように協力していただきたいというスタンスです。市としては、歴史的な社会的背景も含めて、必要度を言葉として申し上げていく必要があると思っています。加西市全体で関心を高め、いろいろな形で協力をいただきたいと思います。

学校給食における食育の取組について



佐伯 欣子 議員
(21政会・加西ともに育つ会)

問 学校給食の現状と課題について。

答 令和3年1月から、2センター方式となり、北部学校給食センターで約1,500食、南部学校給食センターで約1,800食を調理、提供しています。給食センターに配置した各2名の栄養教諭を中心に、食に関する知識や栄養、食習慣、食事マナー等に関する食育指導や食育だよりの発行を各学校で展開しています。地産地消の推進として、米は全て市内産のヒ

ノヒカリを使用し、野菜類は愛菜館や播磨農業高校、神戸大学、JA兵庫みらい等から購入しています。また、農政課と連携して市内産の食材の使用率向上に努めています。

学校給食を軸とした食農教育を進める上で、市内産の食材や市内の生産農家を意識して食材を選び、地域で農業や食の循環につながる食育を展開することが大切であると考えています。市内産の食材の調達には時期と量に限りがありますが、農政課を通じて生産農家と話し合い、食材の栽培を依頼することができました。今後も地元の生産農家とつながり、環境にも健康にも配慮した地元野菜を学校給食に取り入れるなど、食育の取組を拡充したいと考えます。

問 令和3年度の食育の取組及び計画について。

答 4月から、学校教育課に給食係を設置し、食育専門員を配置しました。生産農家の訪問や給食食材への地元産野菜の利用について協議しています。また、今年度は教職員に加え調理員にも食育への理解を高めてもらおうと、食育をテーマにした教育講演会の開催を予定しています。令和3年は、加西市ならではの食育の取組が本格的に始まる最初の年にしたいと考えます。

問 各学校で食育について取り組んでいる事例は。

答 各学校を栄養教諭が訪問して食育の指導をしたり、子供たちが考えた給食メニューが実際に並ぶこともあります。また、給食メニューの食材を提供した生産者を紹介するなど、食に関する意識を高める取組をしています。

人口増対策について



高見 博道 議員
(令和新風加西)

問 地域を担っていく人が減ることについて、ある程度の人口がなければ、交通の便や福祉など様々なところに関係してきますので、人口増対策は引き続き取り組んでいただきたいと思います。市長の任期も残り2年となりますが、人口増の目標を今後も掲げていくのか、また違う目標設定とされるのか。改めて市長に伺います。

答 (市長) 3期目が半分過ぎ、市長に就任して10年が過

ぎたタイミングで、令和2年国勢調査の速報値が出ました。これまでやってきた施策に全く意味がなかったとは言えない数字であると思っています。

しかしながら、政治家としての目標は、5万人都市の再生を引き続き続けていきたいと思っています。5万人都市再生について、地方都市として自立し、また持続可能な都市であり続けるためには、5万という数字は大変重要であるという思いを持っています。その意味で、この10年間の全ての施策は、人口が増えるようにという思いでやってきました。

私自身は、民生安定が市としても自分の施政としても一番重要であると思っています。民生安定と直接つながらないような、例えば地域活性化拠点施設や風土記事事業も、大きな視点で見れば当然民生安定につながると考えていま

す。人が増えていく地域をつくるには、市の総合的魅力を高めていく、加西市といえど何々と言われるような、ブランドをたくさん打ち立てていくことが必要であると思っています。その意味で、今あらゆることに挑戦しているところです。若い女性をさらに意識して、加西市に住もうと思ってもらえるような施策を強調していくことや、他市に先駆けて魅力的な施策を打ち出すことも必要ではないかと思っています。国勢調査の中身をしっかりと分析して新たな施策を展開できるよう頑張りますので、ご協力をよろしくお願いします。

■その他の質問項目

- ・加西インター産業団地について
- ・加西インター周辺園地整備について
- ・兵庫県知事選挙について

一般質問

生活保護の申請について



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 コロナ禍で全国的にも生活保護の申請相談が増えているとお聞きしますが、加西市の状況についてお尋ねします。

答 令和2年度の生活保護の申請件数は、全国的には対前年比で約2.3%伸びています。令和2年度末の加西市の被保護世帯は140世帯、被保護人数は171人で、対前年比で世帯数はマイナス13、被保護人数ではマイナス20となっています。減少の主な要因は、高齢者の死亡廃止が多かった

こと、新型コロナウイルス感染症対策として国や県、市、社協等が行った給付金事業や貸付事業により一時的に生活維持が図られたため、生活保護を申請するまでに至らなかったことなどが考えられます。令和2年度の相談件数は101件、対前年比で15件の増加です。

問 相談件数は増えているわけですから、コロナ禍で生活が困難になってきている状況だと思います。国会でも、コロナ禍で大変な時期には、権利としての生活保護の申請が大事だということが議論され、その中で扶養照会の考え方についても議論がありました。厚生労働省から扶養義務の取扱いについて指示があったとお聞きしていますが。

答 扶養義務調査において、申請者の生活歴等から特別な事情があり、明らかに扶養ができ

ないものの判断基準について緩和されたところ です。

問 自動車の保有が認められる条件についてお尋ねします。

答 障がいのある方が通勤する場合、公共交通の利用が著しく困難な地域に居住する方が通勤する場合などとなっています。

問 障がいにより正規の就労は困難で、就労支援など訓練のために通園する場合、障がいの状態に合わせて改造した自動車を活用することは十分可能だと思いますが。

答 障がいのある方でも、生活を便利にするための使用は認められず、収入を得て自立につながる場合に認められています。ご指摘の場合については、よく相談して判断したいと考えます。

防災対策について



下江 一将 議員
(21政会・加西ともに育つ会)

問 福祉分野における防災について。高齢者や障がい者などの災害時要配慮者は、長期の避難所生活により生活機能の低下など2次被害が起これる。これを防ぐため避難所生活の早い段階、もしくは事前に福祉ニーズを明確に把握し、支援していく体制の構築が必要である。兵庫県では防災と福祉の連携促進モデル事業として、ケアマネージャーや相談支援専門員が平常時のサービス利用計画作成の際に、地域の自治会と

もに避難のための個別支援計画の作成に取り組んでいる。このモデル事業の加西市での取組状況は。

答 加西市では、令和元年度から防災と福祉の連携促進モデル事業による個別支援計画作成業務の訓練等を実施しています。令和元年度は繁昌町と鶯野中町において、区長の放送を訓練開始の合図として自宅から公民館までの避難訓練を行い、この際に福祉的な個別支援を必要とする方にも対応する訓練を行っています。今後の訓練では個別支援計画の作成も取り入れたいと考えていますが、令和2年度は実施することができず、非常に残念な結果となりました。今後は、ケアマネージャーをはじめとする福祉専門職の協力を得ながら避難訓練を行い、個別支援計画の作成も進めていきたいと考えます。

問 福祉分野における防災の強化に向けた研修等の実施予定は。

答 福祉分野における防災訓練としては、社会福祉法人連絡協議会と加西市社会福祉協議会、加西市が元大阪市の防災監を講師に招き、福祉施設での避難所運営マニュアル等を作成する研修を2年続けて行っています。今年度も実施予定で、福祉専門職が県主催の研修を受講した上で参加いただくこととし、専門職の資質向上に特化するような訓練を検討しています。実施時期は令和4年2月から3月の予定です。

■その他の質問項目

- ・ 加西市の水稲について
- ・ ふるさと創造会議について

市議会トピックス

■ 令和3年9月 加西市議会定例会の予定

月 日	時 間	会 議
9月1日(水)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(提案説明等)
9月3日(金)	15:00	発言通告期限(質疑・一般質問)
9月9日(木)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(質疑・一般質問)
9月10日(金)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(一般質問)
	10:00 以降7時	予算決算常任委員会(全体会)
9月13日(月)	10:00	本会議(予備日)
9月14日(火)	9:00	総務常任委員会
	9:00 以降7時	予算決算常任委員会総務分科会
9月15日(水)	9:00	建設経済厚生常任委員会
	9:00 以降7時	予算決算常任委員会建設経済厚生分科会
9月17日(金)	9:00	建設経済厚生常任委員会
	9:00 以降7時	予算決算常任委員会建設経済厚生分科会
9月21日(火)	9:00	予算決算常任委員会総務分科会(予備日)
9月24日(金)	9:00	予算決算常任委員会(全体会)
9月28日(火)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(委員長報告・討論・採決)

■ 編集後記

6月議会において、議長をはじめ全ての役職の改選が行われ、新体制がスタートしました。今後2年間、この体制で議会活動が行われていきます。

議会だより編集委員会も新たなメンバーとなりました。市民の皆様が読みやすく、分かりやすい広報に努め、紙面を通して議会活動の情報公開はもとより、説明責任を果たしてまいります。

皆様のご意見を、どしどしお寄せください。



■ 請願・陳情について

請願書・陳情書はいつでも提出できますが、受付日によって審査が次の定例会になることがあります。

9月定例会での取り扱いを希望される場合は、令和3年8月24日(火)17時までにご提出ください。

加西市議会ホームページのご案内

議会の日程や議案の審議結果などを掲載しています。

また、これまでに発行された議会だよりや本会議、委員会の映像、会議録も見ることができます。

ぜひ、ご活用ください。

スマートフォンでご覧いただく場合は、下記QRコードをご利用ください。



議会中継 (ライブ・録画)は 加西市議会HPへ



発行 加西市議会
編集 議会だより編集委員会

〒675-2395 加西市北条町横尾 1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 北川 克 則
委員 井上 芳 弘
委員 深田 真 史

副委員長 佐伯 欣 子
委員 深田 照 明
委員 森元 清 蔵